

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	縦断調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	世帯統計室	世帯統計官 中村 年宏			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	「子ども・子育てプラン」(関連施策の主な取り組み状況)において、両親の喫煙率に関する結果を引用 平成22年度の育児・介護休業法の一部改正に反映。「夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い」が参考資料に引用)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察する21世紀出生児縦断調査、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察する21世紀成年者縦断調査、調査対象となった中高年世代の健康・就業・社会活動について意識面等の変化の過程を継続的に観察する中高年者縦断調査を実施することにより、少子化対策、高齢者対策、厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	21世紀出生児縦断調査【コーホートA】(2001年1月10日から17日及び7月10日から17日の間に出生した子)、21世紀出生児縦断調査【コーホートB】(2010年5月10日から24日の間に出生した子)、 21世紀成年者縦断調査【コーホートA】(平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女)、21世紀成年者縦断調査【コーホートB】(平成24年10月末時点で20～29歳であった全国の男女)、 中高年者縦断調査(平成17年10月末現在で50～59歳であった全国の男女)を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。 提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	167	158	96	82	76		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		167	158	96	82	76		
	執行額		146	148	90	-	-		
	執行率(%)		87%	94%	94%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	94%	94%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	厚生労働統計調査費	69	63	調査客体数見直しによる減					
	庁費	13	13						
	計	82	76						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	4	4	2	-	-
			目標値	調査	4	4	2	-	3
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	21世紀出生児縦断調査、21世紀成年者縦断調査、中高年者縦断調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	21世紀出生児縦断調査(コーホートB) 客体数:千人 平成29年度公表予定:平成29年8月		活動実績	千人	31	29	29	28	
			当初見込み	千人	34	31	29	28	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	21世紀成年者縦断調査(コーホートB) 客体数:千人 平成29年度公表予定:平成29年11月		活動実績	千人	31	21	17	精査中	
			当初見込み	千人	41	31	21	17	

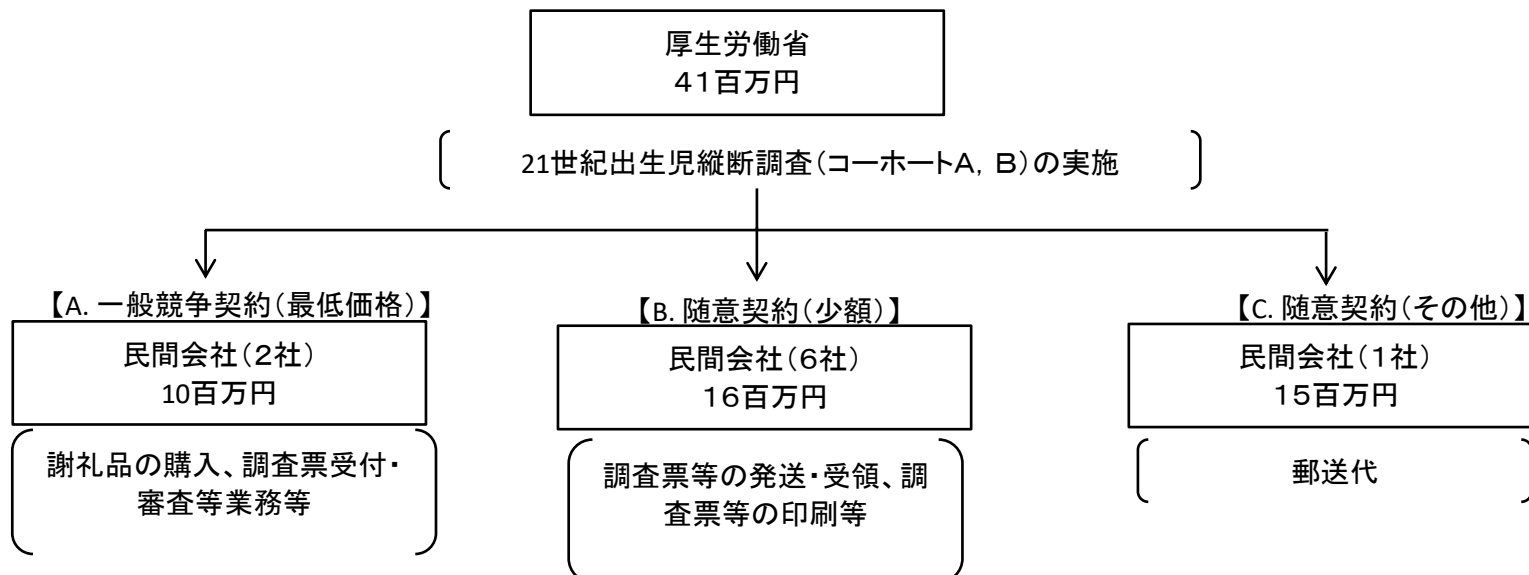
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	中高年者縦断調査 客体数:千人 平成29年度公表予定:平成29年11月								
	活動実績		千人	24	24	23	精査中		
	当初見込み		千人	25	24	24	23		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	21世紀出生児縦断調査(コホートB) 執行額 / 調査客体数								
	単位当たり コスト		円	862	906	652	998		
	計算式		千円/千人	26,727千円/31千人	26,276千円/29千人	18,918千円/29千人	25,478千円/28千人		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	21世紀成年者縦断調査(コホートB) 執行額 / 調査客体数								
	単位当たり コスト		円	1,226	1,803	1,173	1,645		
	計算式		千円/千人	38,010千円/31千人	37,869千円/21千人	19,948千円/17千人	27,969千円/17千人		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	中高年者縦断調査 執行額 / 調査客体数								
	単位当たり コスト		円	1,077	1,072	1,172	1,157		
	計算式		千円/千人	25,859千円/24千人	25,732千円/24千人	28,120千円/24千人	26,622千円/23千人		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
		施策	-						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
									-
			実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
			-						
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
			-						

事業所管部局による点検・改善

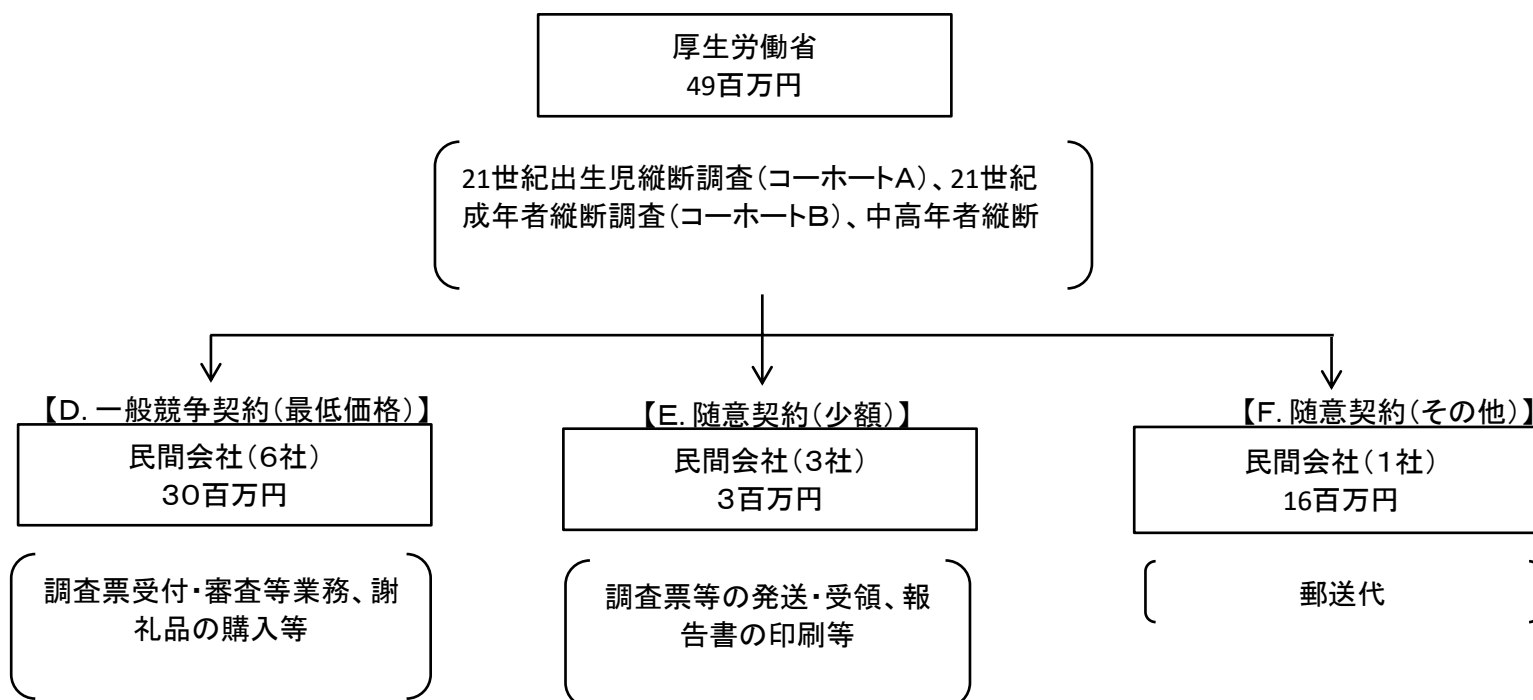
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業であり、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。 郵便事業株式会社との契約は、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約となっている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査票の印刷など、調査ごとに調達していたものをまとめて調達を行うことにより、コスト削減及び業務の効率化に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政施策の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施しており、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施できている。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	点検結果も妥当であり、縦断調査を実施するにあたり必要な事業であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	14	平成23年度	14,897	平成24年度	14,779	
平成25年度	627,925	平成26年度	630,924	平成27年度	639,930	
平成28年度	629,898					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①21世紀出生児縦断調査(コーホートA、B)



②21世紀成年者縦断調査(コーホートA)、21世紀成年者縦断調査(コーホートB)、中高年者縦断



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

A.有限会社タケマエ			B.大和綜合印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	第15回21世紀出生児縦断調査(7月生まれ分)ボールペンの購入	4.5	印刷製本費	第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)調査票印刷業務	2.4
雑役務費	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)謝礼品の購入	2.2	印刷製本費	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)調査票印刷	2.3
			印刷製本費	第6回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)調査票の電子化業務	1
計		6.7	計		5.7
C.日本郵便(株)			D.日本通信紙株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	第15回21世紀出生児縦断調査(7月生まれ分)調査票等の発送	13	雑役務費	第5回21世紀成年者縦断調査・第12回中高年者縦断調査調査票等関係書類の封入・発送、調査票受付・審査業務	8.9
			雑役務費	第5回21世紀成年者縦断調査・第12回中高年者縦断調査礼状・結果報告等封入・発送業務	0.7
計		13	計		9.6
E.統計印刷工業株式会社			F.日本郵便(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	第5回21世紀成年者縦断調査・第12回中高年者縦断調査礼状・結果報告印刷業務	0.7	通信運搬費	第5回21世紀成年者縦断調査・第12回中高年者縦断調査調査票等の発送	16
印刷製本費	第4回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)報告書印刷業務	1.1			
計		1.8	計		16

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社(2社)【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社タケマエ	3010002049767	第15回21世紀出生児縦断調査(7月生まれ分)ボールペンの購入	4.5	一般競争契約 (最低価格)	2	64.9%	-
2	有限会社タケマエ	3010002049767	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)謝礼品の購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	-
3	株式会社アズコム データセキュリティ	6030001066131	第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)受付・審査等業務	3.2	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-

B.民間会社(6社)【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和総合印刷株式会社	6010001021699	第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)調査票印刷業務	2.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	大和総合印刷株式会社	6010001021699	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)調査票印刷	2.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	大和総合印刷株式会社	6010001021699	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)挨拶状等印刷業務	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	統計印刷工業株式会社	6010001024875	第14回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)の報告書印刷業務	2.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	統計印刷工業株式会社	6010001024875	第4回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)報告書印刷業務	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	株式会社イシカワ コーポレーション	3011701012172	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)挨拶状等封入・発送業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	株式会社イシカワ コーポレーション	3011701012172	第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)調査票等封入・発送業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	株式会社イシカワ コーポレーション	3011701012172	第6回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)挨拶状等封入・発送業務	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	株式会社ケーシーエ スデータワークス	4050001000899	第6回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)調査票の電子化業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	株式会社ケーシーエ スデータワークス	4050001000899	第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)調査票データ入力業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	株式会社ミクニ商会	1010001030093	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)住所変更葉書目隠しシール購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	株式会社ミクニ商会	1010001030093	第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)住所変更葉書目隠しシールの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	有限会社タケマエ	3010002049767	第7回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)計はい箱の購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

C.民間会社(1社)【随意契約(その他)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便代	13	随意契約 (その他)	-	100%	-

